

おかやま水田活用方針の概要

平成 29 年 12 月策定
令和 3 年 12 月変更
岡山県農業再生協議会

1 趣 旨

平成 30 年産米から行政による生産数量目標の配分が廃止された中、引き続き、米の需給安定化のため、需要に応じた生産を推進するに当たり、農業再生協議会の役割は重要である。

このため、県農業再生協議会及び地域農業再生協議会が、「おかやま水田活用方針」により、水田活用の方向性を共有し、本県水田農業の持続的発展のため、需要に応じた主食用米生産と水田フル活用、水田農業の担い手育成の取組を推進する。

2 取組方針

(1) 需要に応じた売れる主食用米の生産

マーケットインの視点に基づき、消費者が求める品種や食味、栽培方法にこだわった付加価値の高い米、業務用として安定的な需要のある米など、それぞれの用途に応じた米の生産を進めるとともに、契約取引や生産者と消費者の信頼関係に基づく安定的な取引の拡大を図る。

○本県の特長である県独自品種や業務向けの需要を生かし、主要品種への集約、家庭用・業務用等の需要に応じた生産・販売を推進

○品種別の生産・販売戦略の明確化

- ・食味向上の取組と消費者へのPR強化による選ばれる米づくりの推進
- ・業務用米の安定供給と低コスト生産の推進
- ・主要品種への集約

(あきたこまち、コシヒカリ、きぬむすめ、ヒノヒカリ、朝日、アケボノ)

【岡山米の品種別生産・販売戦略】

(単位：ha)

品種名	生産・販売戦略	作付面積 (令和2年度)	作付目標面積 (令和5年度)	今後の 需要動向
あきたこまち	収穫時期が早い等の強みを生かした販売とおいしい米づくり	4,500	4,400	微減
コシヒカリ	県内量販店への販売強化と消費者に選ばれるおいしい米づくり	4,700	4,400	微増
きぬむすめ	県内消費者向けのPRと食味向上の取組の強化	4,400	4,600	微増
ヒノヒカリ	品質の安定化と需要減少に対応した他品種への転換検討	4,000	3,500	減
朝 日	業務用向けの販売強化と生産部会等を限定した契約栽培の推進	2,500	2,600	微減
ア ケ ボ ノ	業務用向けの販売強化と多収低コスト生産の推進	5,400	4,900	現状維持

(2) 水田フル活用と不作付地の解消

需要に応じた主食用米・非主食用米・麦・大豆などの作付推進とともに、実需者等から求められている加工・業務用野菜や果樹、飼料用トウモロコシ等、収益性の高い作物の導入、各地域で産地化を進めている品目の推進、二毛作による耕地利用率の向上等、水田のフル活用により、所得向上を図る。

不作付地の解消に向けて、人・農地プランの実質化を通じて、地域全体での話し合いを促し、農地中間管理事業を活用した地域を中心となる担い手への農地集積・集約化や、基盤整備事業の活用による高収益作物への転換を進める。

- 生産者の作付判断に必要な情報提供による、需要に応じた主食用米生産の推進
- キャベツ・たまねぎ等、加工・業務用野菜の団地育成
- 野菜・果樹・花き等高収益作物の導入による経営の複合化の推進
- 麦・大豆・飼料作物等、国の交付金を活用した経営安定と需要に応じた生産の推進
- 人・農地プラン等の話し合いによる担い手への農地集積・集約化、高収益作物の作付推進等による不作付地の抑制

【作物ごとの作付推進面積】

作物	令和3年度の 作付面積 (ha)	令和4年度の 作付推進面積 (ha)	令和5年度の 作付目標面積 (ha)
主食用米 (もち米と酒造用米を含む)	〈目安〉27,815ha (数量)146,305 ^ト ㍊ 〈実績〉27,900ha (数量)146,200 ^ト ㍊	〈目安〉27,092ha (数量)142,505 ^ト ㍊	27,534ha
飼料用米【重点推進品目】	1,730	2,060	1,600
米粉用米	124	160	130
新市場開拓用米	126	140	110
WC S用稲	346	380	400
加工用米	316	380	500
備蓄米	181	250	250
麦	(R2) 3,210	3,210	3,200
大豆	1,400	1,440	1,470
飼料作物	1,294	1,330	1,350
そば	112	130	145
なたね	1	2	3
高収益作物	2,125	2,206	2,780
野菜	1,448	1,500	1,850
果樹	420	430	600
花き・花木	130	135	140
雑穀	127	141	190

※令和5年度の作付目標面積は、令和元年度に設定したもの。

※出典:令和3年産の水田における作付状況について(令和3年10月農水省)、作物統計調査(農水省)

令和3年産米等の作付意向(農水省)、令和3年度地域水田収益力強化ビジョン

(3) 水田農業の担い手育成

収益性の高い経営体が生産の中心を担う構造への転換を図るため、農地中間管理事業を活用した農地集積・集約化による規模拡大を進めることで、企業参入を含めた水稻作付面積10ha以上の経営体を育成する。また、複数の集落営農組織や個人経営体の連携による機械の共同利用及び人材の確保、新規作物の導入など、コスト低減と販売収入の増加を推進する。

- 農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積・集約化を推進
- 複数の集落営農や個人経営体の連携による機械の共同利用、人材確保等推進
- 省力・低コスト化に向けた先端技術を活用したスマート農業等の推進